

国際標準化機構分担金

令和6年度概算要求額 **2.4 億円（2.1億円）**

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<p>事業目的</p> <p>国際標準化機構（ISO）の加盟国として分担金を支払うことで、会員団体として国際標準化活動に参加し我が国の意見を発信・国際規格に反映することにより、我が国の国際競争力の維持・強化を図る。</p> <p>事業概要</p> <p>ISOは、167カ国が加盟する国際標準化機関であり、主に電気・電子・通信分野以外の国際規格の開発等を行っている。</p> <p>日本からは、我が国の国際標準化活動の推進に資するために、閣議了解に基づき、昭和27（1952）年から日本産業標準調査会（産業標準化法に基づき設置された審議会。経済産業省が事務局を担う。）が加盟しており、これに伴う分担金を支払うもの。</p> <p>我が国産業の国際競争力強化の観点から、ISOにおける国際規格開発プロセスにおいて、我が国の意見を発信、反映させている。</p>	<div></div> <ul style="list-style-type: none">・1カ国1機関が加盟・会則で、分担金の支払が加盟条件に・日本はISOを通じて、規格開発や普及など、積極的な国際標準化活動を実施
	<p>成果目標</p> <p>昭和28（1953）年度からの事業であり、ISOの上層委員会に参加する我が国委員数を2以上とすることを旨とする。</p>